

名家連ニュース

令和3年3月30日(火)
発行：特定非営利活動法人
名古屋市精神障害者家族会連合会
会長 堀田 明
TEL/FAX(052)846-5576 NO.795号

令和3年度障害福祉サービス等報酬改定の基本的な方向性について(案)

令和2年12月11日 厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部障害福祉課

❖ 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの推進 ❖

○ 精神障害者等が地域社会の一員として安心して自分らしい暮らしをすることができるよう、医療、障害福祉・介護、住まい、社会参加(就労)、地域の助け合い、教育が包括的に確保された「精神障害にも対応した地域包括ケアシステム」の構築を推進する観点から、障害福祉サービス等報酬において、地域包括ケアシステムの構築に資する取組を評価する。

- ① 夜間の緊急対応・電話対応の評価(自立生活援助)
- ② 地域生活支援拠点等の機能の充実を図るための見直し(短期入所・訪問系サービス・自立生活援助・地域定着支援)
- ③ 地域移行実績の更なる評価(地域移行支援)



- 前年度の地域移行実績が特に高いと認められる事業所について更なる評価を行う。
- ④ 可能な限り早期の地域移行支援の評価(地域移行支援)



○ 入院中の精神障害者に対する可能な限り早期の地域移行支援を推進する観点から、入院後1年以内に退院する場合について、更なる評価を行う。

- ⑤ 医療と福祉の連携の促進(自立生活援助・地域定着支援)

○ 精神障害者が日常生活を維持する上で必要な情報を精神科病院等に対して情報提供した場合について加算で評価を行う。

- ⑥ 居住支援協議会や居住支援法人と福祉の連携の促進(自立生活援助・地域移行支援・地域定着支援)

○ 地域相談支援事業者又は自立生活援助事業者が居住支援協議会や居住支援法人との連携体制を構築し、概ね月に1回以上、情報連携を図る場を設け、情報共有等を行うことを評価する。

○ 地域相談支援事業者や自立生活援助事業者において、居住支援法人と共同して、利用者に対して在宅での療養上必要な説明及び指導を行った上で、障害者総合支援法に基づく協議会や精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築における保健・医療・福祉等関係者による協議の場に対し、居住先の確保及び居住支援に係る課題を文書等により報告することを評価する。



pixta.jp - 11074943

⑦ ピアサポートの専門性の評価(自立生活援助・地域移行支援・地域定着支援・計画相談支援・障害児相談支援)

○ ピアサポートの専門性について、利用者と同じ目線に立って相談・助言等を行うことにより、本人の自立に向けた意欲の向上や地域生活を続ける上での不安の解消などに効果があることを踏まえ、一定の要件を設けた上で、加算により評価する。

○ 就労継続支援B型についても、基本報酬の報酬体系の類型化に伴い、就労支援の実施に当たってのピアサポートの活躍を評価する。※詳細は、URL をご参照下さい。

<https://www.mhlw.go.jp/content/12601000/000704492.pdf>

日本福祉大学 青木聖久教授の情報提供

さて、共同通信の市川記者から、障害年金と貧困との関係の調査結果についての貴重な情報をいただきました。ぜひ、支援者の方は、ひとつの現実として、受け止めていただき、生活支援の一助にしていただけると嬉しいです。今回のものも、ぜひ、拡散ください。

❖生活保護、一般の4.6倍 障害年金受給者、低所得で❖

国の障害年金を受け取っている人のうち、生活保護を受給している人の割合(保護率)が全人口に比べ4.6倍に上ることが、厚生労働省の障害年金受給者実態調査で分かった。

調査は2019年に実施され、全人口の保護率(18年度)は1.66%だったが、障害年金受給者では7.6%だった。14年の前回調査に比べると、全人口の保護率は微減したが、障害年金受給者では2割近く上昇した。年金だけでは生活できず、所得保障として不十分な実態が浮かんた。

障害年金には「基礎」と「厚生」の2種類があり、支給額は基礎1級で月約8万1千円、2級で月約6万5千円。

調査結果によると、基礎年金のみの受給者では保護率は約12人に1人に当たる8.2%。厚生年金では5.3%だった。

障害年金受給者がいる世帯の年間収入は、中央値だと193万円で、全国民を対象とした調査の中央値(437万円)の半分にも満たなかった。

調査は19年12月時点の障害年金受給者約210万人のうち、無作為に抽出した約2万3千人を対象に実施。約1万6千人から回答を得た。

(全文ではありませんが記事のリンクは以下です)

<https://this.kiji.is/739736074478108672?c=39546741839462401>

原資料は以下のリンクから見られます。

<https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&layout=datalist&toukei=00450411&tstat=000001021991&cycle=7&tclass1=000001148446&tclass2val=0>

